

Monthly Investment Information

投資情報マンスリー

CONTENTS

2P 新年のご挨拶

3P 2018年の相場見通し

4P 参考銘柄

アサヒグループホールディングス(2502)

トクヤマ(4043)

横河ブリッジホールディングス(5911)

日本精工(6471)

6P 投資のヒント

No.113 新年号
2018.1.4
調査情報部

迎春

株式会社 証券ジャパン

取締役社長 島田 秀一

謹んで新年のご挨拶を申し上げます。

旧年中は格別のお引き立てを賜り、厚く御礼申し上げます。

昨年は、トランプ氏の米国大統領就任とその後の迷走、北朝鮮の地政学的リスクの高まり、突然の衆議院解散・総選挙と安倍政権の大勝など、一昨年に引続き数々のサプライズが起きました。その結果、内外資本市場は都度混乱し、投資家はその影響を受けざるを得ませんでした。

日経平均株価は、1月4日初値19,298円で幕を開け、終値年末比479円高と前年とは対照的な好スタートを切りましたが、トランプ大統領就任直後はその個性的な発言に慣れるのに若干の時間を要しました。2月にNYダウが12日連続最高値更新という30年ぶりの上昇を見せた後、オバマケア代替法案撤回を契機に不透明感が強まり、一旦日米ともに軟調となりました。4月下旬の18,224円を底に、円安・好決算を背景に上昇に転じ、5月上旬のフランス大統領選でマクロン氏が当選すると世界中に安心感が広がりました。6月に入り1年半ぶりに20,000円台を回復し、6月20日に20,318円まで上昇しました。米国株が7月以降も史上最高値を更新していくのに比べ若干出遅れていた日経平均は、9月後半の3連休明けに漸く6月以来の年初来高値を付けて上昇に転じました。ここから、10月2日～24日までの16連騰で21年ぶりに22,000円台を回復し、11月9日には23,382円をつけ、次々と上値更新するNYダウとともに、世界同時株高の一翼を担う展開となりました。

この間、市場をリードしたのは相変わらず外人投資家であり、個人投資家は久々の株価水準を見て利食い先行のまま新たな投資のタイミングを掴めず、大きなキャッシュポジションを抱えた状況に止まっています。個人の現預金は過去最高の伸びを示し1,000兆円に迫る勢いで積み上がっています。企業業績の好調が決算の度により明らかになり金融相場から業績相場への移行が強い期待に育つ過程で、更なる株価上昇を予想する声が増えて来ましたが、本格的な飛躍はこの新たな年に持ち越されたと言えるでしょう。

米国がイエレン議長の手腕により金融政策の正常化へ向かい始め、欧州もこれに続く準備を着々と進める状況下で、日本だけが金融政策の出口への道筋が未だ見えていない段階にあります。技術革新をフルに活用し、労働生産性の改善に取り組む事が、日本の様々な課題を解決するキーポイントであるとの認識は急速に浸透してきましたが、ここからが本番です。また新たな急成長企業の新規公開も相次いでおり、時代はまさに変わろうとしています。

日本の金融資本市場関係者は、昨年来「真に顧客本位の業務運営の徹底」に高い意識をもって取り組んでおり、今後も日々真摯にお客様と向き合っています。また、「つみたてNISA」のスタートをきっかけに、「貯蓄から資産形成へ」の潮流を大きなものにしていくことが我々に与えられた使命であると認識し、お客様に貢献することを第一に心がけてまいります。

私ども証券ジャパンは、取扱い商品を充実し、多様な取引チャネルを最大限駆使して強いネットワークを張り巡らせ、様々な情報をご提供するとともに、お客様の夢と豊かな未来を実現すべく安定した資産形成のお手伝いをさせていただきます。その為、お客様との心の通い合うコミュニケーションによって、お客様一人一人に最も相応しいサービスを提供し、信頼して頂けるよう努めてまいります。

本年も証券ジャパンを引続きよろしくご愛顧賜りますようお願い申し上げます。

2018年の相場見通し

■年央にかけて2万6000円台を目指す展開か

2017年の東京株式市場はもみ合いの後一段高となった。日経平均は日米の政権不安や地政学的リスクが重石となり、年初から夏場にかけて19000円を挟んだもみ合いとなった。4月17日には18224円の年間安値を付けたが、好調な企業業績に加え、安倍政権の信任や米政策期待の再燃を背景に、日経平均は9月以降、史上初の16連騰を挟んでバブル後の戻り高値を更新、11月9日には一時23382円まで上昇した。世界的な需要拡大を映して、半導体関連株や工作機械株が上昇をけん引したほか、東証2部指数や日経JASDAQ平均は年間を通じて上昇基調となった。

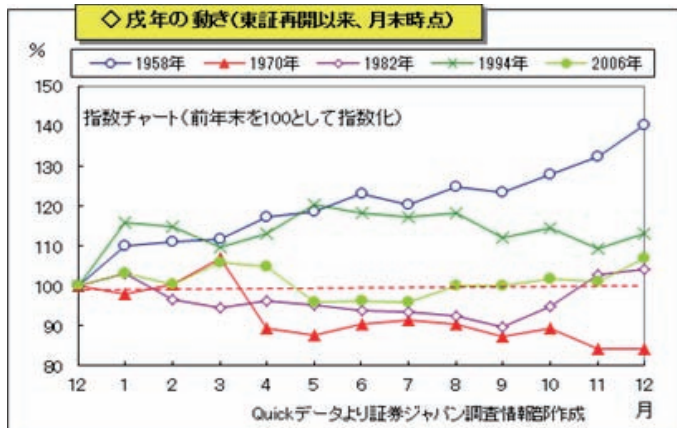
2018年の東京株式市場は年央にかけて上昇基調が続き、その後一旦もみ合いとなるも、年末にかけては再び高値を試す動きとなろう。世界経済は低インフレ下で緩やかな回復を続けよう。金融緩和縮小や地政学的リスクへの懸念は意識されやすいものの、米国や日本などの政策効果が景気を押し上げよう。とくに国内は、賃金や資産価格の上昇などを背景に、個人消費が一段と回復し、内需主導の景気循環が期待されよう。米国株式市場は中間選挙を控え、年後半は不透明感が高まるものの、政策効果への期待が株高を支えよう。東京市場は企業の好業績期待が3月期決算発表で一旦織り込まれるものの、国内景気の拡大と米政策期待を背景に、底堅い展開となろう。為替市場は、米長期金利の上昇観測から円安基調となり、ドル円は1ドル110円から120円のレンジとなろう。

テクニカル面で日経平均は、2015年6月高値(20868円)を抜いたことから、この高値から16年6月安値(14952円)までの下げ幅(5916円)を、高値に加えた水準(26784円)を中期的に目指す展開となろう。この水準は来期の日経平均予想PER16倍相当とみられる。一方、下値は12か月移動平均線(20290円:12月21日現在)がサポートとなろう。

■戌年は変わり目の年

さて、2018年の干支は「戌戌(つちのえいぬ)」、九星では「九紫火星」の年周りとする。「戌」は陰陽五行の「土」の「陽」に割り当てられ、「戌」に通じる。また、「戌」は「滅」に通じ、同じく「土」の「陽」に割り当てられる。同じ組み合わせを「比和」といい、「土」の勢いが増すことを意味している。草木が生い茂り、刈り取られた後に新たな芽が生じることを表しており、良いことと悪いことがはっきりと分かれる「変わり目の年」となりそう。前回の「戌戌」の1958年は岩戸景気が始まった年で、社会生活を変える様々な商品が発売され、のちの高度経済成長につながった。東証再開以来の「戌」年の平均年間騰落率は9.8%上昇と、十二支の中で7位となり、全平均の11.3%を下回る。一方、「戌」は14.3%の上昇で平均を上回るが、いずれも年によって大きく明暗が分かれるケースが目立つ。相場格言で「戌は笑う」だが、うまく立ち回らないと、大きなリターンは得られないかもしれない。

【大谷 正之】



■2018年に注目されるテーマ

2017年の日本株市場では、EV(電気自動車)、半導体、FA・ロボット、IOT、AI(人工知能)、フィンテックなどの関連銘柄が人気化した。2018年も世界景気の堅調が続くそう、テクノロジー、ICT技術の一段の進化が予想される他、自動車のEV化、電動化、自動化に関連する製品群の需要増加が見込まれる。また、日本経済は企業業績好調、賃上げ、消費拡大、設備投資増加という好循環入りか期待されるが、少子高齢化や人手不足に対応したビジネス、インバウンド需要、新マーケット(シェアエコノミー、フィンテックなど)に注目したい。今回は2018年に注目されるテーマ(その1:注)と関連銘柄をいくつか取りあげた。(注:その2は2月号で紹介予定)

【増田 克実】

★人づくり革命関連

銘柄	前期経常(百万円)	予想経常(日経:百万円)	伸び率(%)	ポイント
1973 NESIC	9,975	10,500	5.3	オフィスの改革支援
2170 LINK&M	1,826	2,300		コンサルティング事業展開
2181 パールHD	34,136	36,500	6.9	働き方改革で総合人材企業に息恵か
2412 ベネ・ワン	5,727	6,950	21.4	福利厚生充実機運高まる
2462 ライク	2,493	3,250	30.4	保育事業などを強化
6436 アマノ	13,806	14,300	3.6	就業・人事・給与のトータル提案強化
7956 ビジョン	16,462	18,600	13.0	子会社で保育所展開
8252 丸井G	31,139	35,000	12.4	ダイバーシティ経営
9783 ベネッセHD	5,545	7,500	35.3	進研ゼミ、こどもちゃれんじ

★高齢化、ヘルスケア関連

2175 SMS	4,430	5,137	16.0	介護事業者向け経営支援サービス強化
2267 ヤクルト	49,370	51,000	3.3	ヤクルトなど特保食品を販売
2269 明治HD	88,839	97,500	9.7	プロバイオティクスヨーグルトを販売
2413 エムスリー	24,959	29,000	16.2	買収したVidalグループ活用で海外強化
2398 ツクイ	3,877	4,802	23.9	子会社で介護関連人材派遣も
2593 伊藤園	21,524	22,000	2.2	カテキン緑茶、野菜ジュースを販売
2811 カゴメ	11,315	13,000	14.9	トマトジュース、野菜ジュースを販売
3360 シッパHD	16,478	17,100	3.8	ヘルスケアサービスを育成中
3694 オプティム	682	800	17.3	スマホでの遠隔医療サービス
4507 塩野義	123,031	132,000	7.3	インフルエンザ感染症治療薬に期待
4543 テルモ	68,552	79,500	16.0	カテーテルの生産工場を国内で新設
4694 EML	9,711	9,750	0.4	診療所向け電子カルテ
4801 セントラルSP	3,973	4,300	8.2	フィットネスクラブ展開
4901 富士フイルム	194,775	200,000	2.7	医療機器、医薬などを強化
4921 ファンケル	2,385	6,100	155.8	栄養補助食品を強化
4974 カラハイオ	3,579	3,800	6.2	遺伝子医療事業に注力
6098 リクルートHD	131,718	185,500		遠隔診療のベンチャー企業へ出資
6960 フクダ電	12,201	12,500	2.5	在宅医療関連製品品掛ける
7575 日本ライフ	8,010	9,604	19.9	連続最高益更新予想
7747 アサヒンテック	10,941	12,170	11.2	海外でPTCAガイドワイヤ成長期待
7779 サイタイン	-782	-100	87.2	医療用、介護支援用ロボット展開
8920 東 祥	6,025	6,500	7.9	スポーツクラブを展開
9470 学研HD	3,525	3,700	5.0	高齢者福祉事業など手掛ける

★次世代素材・新素材・成長期待製品

3402 東レ	143,736	162,000	12.7	自動車用新素材の開発に注力
3861 王子HD	52,949	64,000	20.9	セルロースナノファイバー量産化開始へ
4004 昭電工	38,690	55,000	42.2	パワー半導体SiC、赤外LEDも
4005 住友化	166,632	215,000	29.0	有機ELパネル向け新材料等を開発中
4046 大阪ソーダ	6,536	7,000	7.1	カーボンナノチューブの製造開始
4063 信越化	242,133	280,000	15.6	セルロース誘導体事業に積極投資
4204 積水化	91,513	101,000	10.4	HUD用合わせガラス用くさび形中間膜増産
4205 ゼオン	31,805	38,000	19.5	単層カーボンナノチューブの量産プラント建設
4963 星光PMC	2,314	2,180	-5.8	セルロースナノファイバー注力
4980 テクセリアス	2,893	6,400	121.2	ACF(異方性導電膜)がスマホ、有機ELへ
5019 出光興産	139,968	176,000	25.7	有機EL材料で東しと技術提携合意
5706 三井金	31,047	39,000	25.6	全固体電池材料の開発注力
5801 古河電	36,024	43,500	20.8	カーボンナノチューブ電線開発
6473 ジェイテクト	78,096	79,000	1.2	高耐熱・低温性のリチウムイオンキャパシタ開発
6768 タムラ製	5,091	5,400	6.1	酸化ガリウム製のハワートランジスタを共同開発
6976 太陽誘電	11,200	18,000	60.7	固体電解質を電解と一緒焼き固めた電池試作
7282 豊田合成	39,007	45,000	15.4	「eフーパー」の実用化を目指す
8114 デサント	8,631	8,600	-0.4	グラフェンを使ったシューズを販売予定

★インバウンド、EC、コト消費、新消費潮流関連

2222 壽スビック	3,898	4,700	20.6	国際線ターミナルでの対応強化
3088 マツキヨシ	30,828	31,500	2.2	好立地を活用しインバウンド需要を取り込む
3382 7&I-HD	364,405	385,000	5.7	生鮮宅配サービス「iフレッシュ」を開始
3563 スシロー-GHD	8,995	9,592	6.6	元気寿司との統合を目指す、海外展開注力
4452 花王	183,430	199,000	8.5	中国など海外で「メリーズ」拡大
4661 OLC	114,611	101,610	-11.3	TDRの大幅拡張を計画
4680 ラウトワン	5,858	7,674	31.0	働き方改革等でレジャー消費拡大期待
4751 サイバーエージェント	28,741	28,000	-2.6	ESスポーツ拡大を目指す
4911 資生堂	37,174	64,000	72.2	アジアで一段の成長を目指す
6630 ヤーマン	3,533	4,571	29.4	美顔器が中国人等に人気
7956 ビジョン	16,462	18,600	13.0	中国でベビー用品の売上好調
8113 ユニチャーム	71,848	77,000		紙おむつの需要増加
9024 西武HD	57,472	54,600	-5.0	秩父や川越など沿線に観光資源
9616 共立メンテナンス	11,514	11,700	1.6	「ドリーミン」のインバウンド構成比高まる

アサヒグループホールディングス（2502・東1）事業ポートフォリオ再構築

決算期	売上高(億円)	営業利益(億円)	税引前利益(億円)	当期利益(億円)	一株利益(円)	配当金(円)
連 2015.12 IFRS基準	16895.27	966.26	1175.63	757.70	164.82	50.00
連 2016.12 IFRS基準	17069.01	1368.89	1500.68	892.21	194.75	54.00
連 2017.12 日経予想 IFRS基準	20300.00	1673.00	1635.00	1100.00	240.11	69.00

海外展開を加速

真のグローバル化に向けて成長基盤の獲得、事業ポートフォリオの再構築を進めている。2016年から17年にかけて約1兆2000億円を投じて欧州において製造・販売会社を買収、西欧（16年10月より連結化）ではイタリアNo.1ブランド「ペローニ」など、東欧（17年4月より連結化）では1人当りのビール消費量が最も多いチェコでの元祖ピルスナービール「ピルスナーウルケル」などの強力なブランドを手に入れ、欧州を中心とした海外での成長基盤を構築した。今後は、コスト低減などが見込まれる上、「スーパードライ」を欧州で拡販していく他、「ペローニ」、「ピルスナーウルケル」を中国、日本などのアジア地域で展開するなど、3つのプレミアムブランドを軸に海外展開を加速する方針。一方、飲料会社のエルビーの株式、中国の飲料合弁会社の株式を相次いで売却した他、インドネシアの飲料合弁会社の株式や中国の青島ビールの保有株式（売却額は約1060億円予定）も売却する計画（3月予定）で、売却した資金を借入金返済などに充当する見通し。

業務用のビール値上げが焦点

2017年第3四半期累計（1-9月）の事業利益は前年

同期比44.3%増の1541億円。国際（主力のチェコでプレミアムビールが好調）、飲料、食品の3事業は会社計画を上回り、夏場の天候不順や安売り規制などでビール類の数量減があった酒類事業はほぼ計画ラインだった。通期の事業利益は前年比26.6%増の1880億円を見込む。また、2018年度は国内で業務用のビール値上げが焦点となりそうだ。

【増田 克実】



トクヤマ（4043・東1）経営資源を再配分へ

決算期	売上高(億円)	営業利益(億円)	経常利益(億円)	当期利益(億円)	一株利益(円)	配当金(円)
連 2016. 3	3071.15	230.71	177.25	△1005.63	△289.10	0.00
連 2017. 3	2991.06	397.20	339.98	521.65	147.78	0.00
連 2018. 3 日経予想	3000.00	360.00	320.00	130.00	186.89	12.00

営業利益は前年同期比7.1%増

18年3月期第2四半期（4-9月）業績は売上高が前年同期比2.5%増の1461.6億円、営業利益が同7.1%増の188.7億円、当期純利益は同99.1%減の1.7億円となった。化成品セグメントでは、苛性ソーダや塩ビモノマーがアジア向け輸出の増加や販売価格の上昇で増収増益となった。一方、特殊品セグメントでは、半導体製造分野向けの多結晶シリコンや乾式シリカ（研磨剤）、高純度薬品、窒化アルミニウム（製造装置部品）などが伸びたものの、トクヤママレーシアの連結除外により、減収増益となった。セメントセグメントは東京五輪のインフラ関連工事の本格化による国内販売量の増加に加え、アジア地域の旺盛な需要を背景とした輸出増などで数量は伸びたものの、石炭等の原料価格の上昇により、製造コストが増加し、増収減益となった。また、ライフアメニティーセグメントでは歯科器材やイオン交換膜は好調だったものの、医薬原薬の減少やガスセンサの連結除外で減収減益となった。

今期の復配を予定

通期見通しは売上高3000億円（前期比0.3%増）、営業利益360億円（同6.6%減）、当期純利益

130億円（同75.1%減）で据え置いている。当期純利益の減少はトクヤママレーシア譲渡に伴う特別損失計上によるもの。中期的には経営資源の再配分によって、収益向上を図るほか、優先株の取得・消却と今期の復配（中間2円、期末10円の年12円：注10月1日に5株を1株に併合）を予定している。

【大谷 正之】



横河ブリッジホールディングス (5911・東1) 道路橋の修繕需要大きい

決算期	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	経常利益 (億円)	当期利益 (億円)	一株利益 (円)	配当金 (円)
連 2016. 3	1057.77	69.04	69.74	43.86	103.19	16.00
連 2017. 3	1134.61	80.20	81.31	43.04	102.98	16.00
連 2018. 3 日経予想	1300.00	115.00	116.00	75.00	181.61	21.00

全セグメントで増収増益

鋼製橋梁の最大手で、土木・海洋の重量構造物に展開、大深度地下トンネルやスタジアムなどの大空間構造物も手掛ける。18年3月期第2四半期(4-9月)業績は売上高が581億円(前年同期比9.8%増)、営業利益は53.3億円(同55.6%増)と、ほぼ事前修正通りとなった。大型工事の工程のずれ込みで売上高は当初計画に対して未達となったものの、営業利益は一部案件の損益改善などにより上振れとなった。すべてのセグメントで増収増益となり、売上、利益とも過去最高を更新した。通期計画の売上高は、手持ち工事の増加から従来計画の1300億円(前期比14.6%増)を据え置いた一方、営業利益は個別工事の損益改善と稼働率向上による採算性の底上げで、従来計画比33億円増の115億円に引き上げられた。

修繕需要の拡大期待

昨年12月4日付の日経新聞では、筑波大や高知工科大などの研究グループによる試算で、道路橋の修繕費用が今後50年で約27兆円に上ると報じた。老朽化に伴う架け替えも含めた高水準の修繕需要が中期的に拡大、同社の業績を支えよう。

【大谷 正之】



日本精工 (6471・東1) 生産能力増強、価格転嫁も

決算期	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	税引前利益 (億円)	当期利益 (億円)	一株利益 (円)	配当金 (円)
連 2016. 3 IFRS基準	9753.19	895.34	872.08	657.19	121.38	34.00
連 2017. 3 IFRS基準	9491.70	653.41	636.17	455.60	86.08	38.00
連 2018. 3 日経予想 IFRS基準	10000.00	920.00	910.00	620.00	117.33	38.00

牽引役は産業機械事業

第2四半期累計期間の営業利益は前年同期比56%増の427億円。売価ダウンや労務費の増加があったものの、工作機械、半導体、建機向けなどにベアリングや精機製品が伸びた産業機械事業が9割を超える増益だった他、自動車事業は中国が想定以上に好調で、自動変速機向け関連製品の需要が拡大した。また、円安効果も加わった。通期の売上高は1兆円の大台乗せ、営業利益は920億円と大幅な増益(前年比40.8%増)をそれぞれ見込む。牽引役は産業機械事業。2017年11月の工作機械受注額(確報ベース)は前年比46.8%増の1584億円となるなど業界の好調が続いている他、建機向けのベアリング、半導体製造装置向けの精機製品なども引き続き好調に推移しそう。なお、旺盛な需要が続くと予想されるため、今後は主要部品の生産能力の増強を進める他、鋼材価格の上昇などコストアップ分を売価に転嫁していく方針とみられる。なお、下期の前提レートは1ドル110円、1ユーロ125円。

次世代の製品群を育成

自動車業界はEV化、電動化、自動化やコネクテッ

トカーなど大きな変化が訪れており、主力のベアリングの需要動向も激変する可能性がある。それらに対応すべく研究開発の一段の強化、設備増強を進め、トラクションドライブ、電動ブレーキ用ボールねじ、ブレーキブースター、ワイヤレス給電など次世代の有望・成長が期待される製品を開拓、育成していく方針。

【増田 克実】



投資のヒント

■時価総額 5000 億円以上でテクニカル的に好位置にある主な高配当利回り銘柄群

東証1部上場銘柄で、12月21日時点の時価総額が5000億円以上の銘柄は、全体の約13.8%に相当する284銘柄存在している。知名度が高く日本を代表する企業が多い中、銀行、証券、商社などの業種を中心に、今期予想配当利回りで2%以上の銘柄が散見される。テクニカル的に好位置にある銘柄も多く、中期スタンスで注目したい。

【野坂 晃一】

表. 時価総額 5000 億円以上でテクニカル的に好位置にある主な高利回り銘柄群

コード	銘柄	株価 (円)	予想 PER (倍)	実績 PBR (倍)	予想利回り (%)	予想経常利益伸率 (%)	信用倍率 (倍)	13 週乖離率 (%)	26 週乖離率 (%)
7201	日産自	1117	8.1	0.85	4.74	-6.9	5.63	2.18	1.22
8304	あおぞら銀	4415	11.9	1.18	4.16	9.1	2.53	1.43	2.49
8601	大和	707.6	10.6	0.90	3.81	3.2	5.51	2.77	7.03
8411	みずほFG	206.1	9.5	0.59	3.63	7.1	5.13	2.28	3.98
8001	伊藤忠	2039	7.9	1.21	3.43	7.2	3.69	5.83	11.02
7182	ゆうちょ銀	1482	15.8	0.46	3.37	10.8	0.34	4.35	4.65
8031	三井物	1778	7.8	0.79	3.37	30.2	4.85	5.59	7.38
8316	三井住友FG	4910	10.9	0.68	3.25	-0.6	1.46	8.66	12.61
8591	オリックス	1918.5	8.1	0.94	3.23	10.6	5.82	0.71	4.40
8058	三菱商	3009	9.5	0.91	3.15	11.4	2.05	9.05	14.66
8002	丸紅	796.8	8.1	0.76	3.13	-0.1	3.85	5.60	7.95
8766	東京海上	5179	16.7	1.05	3.08	-12.3	1.46	7.38	10.55
8308	りそなHD	663.9	9.5	0.84	3.01	-11.6	2.87	10.24	13.54
8604	野村	672.9	10.0	0.81	2.97	-0.9	13.71	2.77	4.24
8053	住友商	1894	8.4	0.93	2.95	40.8	0.66	11.32	17.25
9831	ヤマダ電	612	10.4	0.84	2.94	26.1	0.58	0.95	3.23
8309	三井住友トラ	4491	11.3	0.67	2.89	19.7	1.18	5.53	9.62
7203	トヨタ	7288	11.1	1.22	2.88	2.6	1.70	4.00	10.07
6806	ヒロセ電	16720	27.1	1.91	2.87	1.7	0.17	1.07	3.49
3291	飯田GHD	2108	7.6	0.89	2.84	4.4	1.17	1.41	6.64
8035	東エレク	21285	17.6	4.96	2.84	72.0	2.61	3.70	17.83
4502	武田	6419	32.9	2.40	2.80	46.5	1.44	2.40	5.68
4902	コニカミノル	1074	17.1	0.98	2.79	-2.7	0.94	4.52	10.25
6113	アマダHD	1524	19.2	1.30	2.75	16.6	1.23	8.93	15.21
8729	ソニーFH	2020	20.9	1.47	2.72	1.0	0.34	8.01	8.33
8570	イオンFS	2587	13.9	1.57	2.62	5.5	0.77	6.39	8.19
5020	JXTG	711.9	9.7	1.04	2.52	50.5	1.60	14.76	24.91
7267	ホンダ	3894	11.8	0.90	2.46	-5.2	1.40	7.27	15.48
1878	大東建	22730	19.7	5.68	2.45	2.8	0.04	8.57	13.93
4005	住友化	824	11.2	1.52	2.42	29.0	4.38	6.55	15.21
7181	かんぽ生命	2660	18.5	0.78	2.40	-10.6	0.97	7.73	8.92
4188	三菱ケミHD	1253	10.0	1.49	2.39	28.9	3.44	6.53	16.17
4568	第一三共	2922.5	38.4	1.60	2.39	-14.6	0.83	10.52	14.03
9201	JAL	4403	12.8	1.51	2.38	-4.2	0.46	9.21	14.16
8354	ふくおかFG	638	11.1	0.73	2.35	-	0.21	11.81	18.56
4183	三井化学	3645	9.9	1.50	2.33	8.0	3.51	4.73	9.39
9513	Jパワー	3070	9.6	0.73	2.28	20.6	9.83	1.57	4.22
1925	ハウス	4313	13.2	2.05	2.27	7.5	0.70	4.17	8.36
7167	めぶきFG	486	14.3	0.64	2.26	12.0	0.18	5.14	11.34
1808	長谷工	1771	7.9	2.05	2.25	6.9	0.75	6.61	16.45
5802	住友電	1904.5	12.9	1.01	2.25	12.2	13.51	1.22	4.98
8473	SBI	2438	12.9	1.31	2.25	27.5	2.05	28.18	41.45
4185	JSR	2235	15.7	1.29	2.23	-	0.85	2.42	6.43
8593	三菱Uリース	673	11.1	0.88	2.22	-4.4	1.28	8.54	12.16
9142	JR九州	3505	12.4	1.55	2.22	0.7	2.18	0.39	0.35
5334	特殊陶	2721	12.2	1.52	2.20	26.9	3.47	7.06	14.64
5411	JFE	2716.5	10.4	0.81	2.20	136.0	0.67	9.59	17.57
6471	日精工	1741	14.8	1.81	2.18	43.0	5.53	6.49	14.86
6473	ジェイテクト	1931	11.0	1.25	2.17	1.2	1.09	5.67	14.06
8306	三菱UFJ	829.9	11.5	0.69	2.16	2.1	1.81	8.52	13.08
4523	エーザイ	7118	51.1	3.43	2.10	1.1	0.67	12.38	16.95
7259	アイシン	6330	13.5	1.33	2.05	7.9	2.67	5.84	8.09
8015	豊田通商	4455	12.5	1.35	2.02	47.6	0.28	8.37	17.91
6963	ローム	11930	34.5	1.67	2.01	34.9	1.72	6.81	19.50

※指標は 12/21 時点、QUICK データより証券ジャパン調査情報部作成

投資にあたっての注意事項

● 手数料について

- 国内金融商品取引所上場株式の委託取引を行う場合、一取引につき対面取引では約定代金に対して最大1.2420%（税込）（但し、最低2,700円（税込））の委託手数料をご負担いただきます。また、インターネット取引では、「約定毎手数料コース」においては、1取引の約定代金が100万円以下の場合には1取引につき540円（税込）、1取引の約定代金が100万円超の場合は1取引につき1,080円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。「1日定額コース」においては、1日の約定代金300万円ごとに1,620円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。

募集等により取得する場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

※1日定額コースは、取引回数（注1）が30回以上の場合、現行の手数料に加えて21,600円（税込）の追加手数料を加算させていただきます。（注2）

注1 取引回数＝約定に至った注文の数

注2 複数市場へのご注文は市場ごとに1回の注文となります。

- 外国金融商品取引所上場株式の外国取引を行う場合、売買金額（現地約定代金に買いの場合は現地諸費用を加え、売りの場合は現地諸費用を差し引いた額）に対して最大1.2960%（税込）の取次手数料をご負担いただきます。
- 非上場債券（国債、地方債、政府保証債、社債）を当社が相手方となりお買付けいただく場合は購入対価のみをお支払いいただきます。
- 投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等諸経費等をご負担いただきます。
- 外貨建て商品の場合、円貨と外貨の交換、または異なる外貨間の交換については、為替市場の動向に応じて当社が決定した為替レートによります。

● リスクについて

- 株式は、株価変動による元本の損失を生じるおそれがあります。また、信用取引を行う場合は、対面取引においては建玉金額の30%以上かつ100万円以上、インターネット取引においては建玉金額の30%以上かつ30万円以上の委託保証金の差し入れが必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が多額となり差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。外国株式の場合、為替相場によっても元本の損失を生じるおそれがあります。
- 債券は、金利水準の変動等により価格が上下することから、元本の損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準に加えて、為替相場の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託は、銘柄により異なるリスクが存在しており、各銘柄の組入有価証券の価格の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。各銘柄のリスクにつきましては目論見書等をよくお読み下さい。
- お取引にあたっては、開設された口座や商品ごとに手数料等やリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等をよくお読み下さい。これら目論見書等、資料のご請求は各店の窓口までお申出下さい。

- 銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。

- 本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

2017年12月22日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。

● 当社の概要

商号等：株式会社証券ジャパン 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第170号

加入協会：日本証券業協会

コンプライアンス推進部審査済 2017年12月22日

【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

証券ジャパンで始める投信積立サービス

つみたてジャパン

つみたてジャパンとは

自動で毎月一定額をご指定いただいた金融機関から引き落とし、投資信託を買い付ける証券ジャパンの投信積立サービスです。

毎月一定額を買い付けることによる時間分散効果や複数ファンドの組み合わせで資産分散効果によるリスクの低減を図るメリットがあります。

また投資金額は少額から始める事が出来るので中長期の資産形成にも最適です。

※NISA、つみたてNISAでも買い付けが可能です。

詳しくはお取引いただく営業店又は金融商品仲介業者にお問い合わせください。

キャンペーン実施中



証券ジャパン

検索

つみたてジャパン

サービスネットワーク



証券ジャパン ホームページ
<http://www.secjp.co.jp/>

■本 社

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町1-2-18
電話 03 (3668) 2210 (代表)

■日本橋本店営業部

〒103-0027 東京都中央区日本橋3-8-2 新日本橋ビル
電話 03 (3274) 5353

■日本橋八重洲営業部

〒103-0027 東京都中央区日本橋3-8-2 新日本橋ビル
電話 03 (3274) 4776

■沼津支店

〒410-0801 静岡県沼津市大手町3-9-1
電話 055 (956) 3700

■藤沢支店

〒251-0025 神奈川県藤沢市鶴沼石上1-5-2
電話 0466 (25) 3631

■溝ノ口支店

〒213-0002 神奈川県川崎市高津区二子5-8-1
電話 044 (811) 2141

■柏支店

〒277-0842 千葉県柏市末広町4-1-3
電話 04 (7147) 2001

■神楽坂支店

〒162-0825 東京都新宿区神楽坂1-1-5
神楽坂1丁目ビル
電話 03 (3267) 5211

■元住吉支店

〒211-0025 神奈川県川崎市中原区木月1-29-17
電話 044 (433) 8381

■インターネット営業部

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町1-2-18
電話 03 (3668) 3446

■同業営業部

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町1-2-18
電話 03 (3668) 2215

■IFA営業部

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町1-2-18
電話 03 (6324) 3998



証券ジャパン